

第4回 明石市公共施設配置適正化に関する有識者会議

議事概要

1 開催概要

日 時 平成27年11月24日（火） 13:30～15:35

場 所 明石市役所議会棟2階 第3委員会室

出席者 委員：田端会長、角野委員、和田委員、池澤委員

市：大西財政健全化担当部長、久保田政策室長、杉浦まち再生室長、
島瀬総務部次長、笠谷財務部次長（市有財産活用担当）、
村田財政健全化室長、金古コミュニティ推進部次長、
前田市民健康部次長、藤城文化・スポーツ部次長、山口高年介護室長、
八田産業振興部次長、大西教育委員会事務局次長（管理担当）、
難波管財課長、河谷高年介護室課長、藤田営繕課長、
松永財政健全化室係長、高力財政健全化室係長、上野事務職員、
井垣事務職員

議 事 （1）個別施設の協議について

- ・ 市民文化系施設、社会教育系施設、産業系施設
- ・ 行政系施設 ほか

2 議事概要

（1）個別施設の協議について

市民文化系施設、社会教育系施設、産業系施設（資料6、資料6-1）

○市民文化系施設（市民会館、西部市民会館）

C委員：施設の複合化を検討する際は、現利用者の年代別での情報把握が必要になる。

会 長：明石市内には、民間のホール施設は無いのか。

市：市内のホール施設は、市民会館や西部市民会館といった公共施設のみである。

会 長：神戸市には民間ホールがあるが、明石市では公共施設に頼らざるを得ない状況である。そういった中、2施設ある市民会館を効率化できる余地がないか、近隣自治体のホールを利用してもらい、明石は縮小するという考えもある。一方で、市民サービスとして必要であるという考えもある。

A委員：大ホールの稼働率が思ったよりも高く、よく使われている。1,000人規模のホールが設置されているのは、神戸、加古川、高砂、姫路などであり、それなりに役割があるという印象である。平日の稼働率を上げることは困難だが、休日はしっか

り確保しておく必要がある。逆に、中ホールは他自治体でもかなり設置されている。

B委員：従来、各自治体では1,000人規模のホールを配置するという考え方であったが、これからは近隣自治体との連携を思い切って進める時代であり、最初に踏み出す勇気が必要である。休日の稼働率は高いが、実際に座席がどれだけ埋まっているか疑問である。老朽化が進んでいる市民会館と、建物は新しいが稼働率は低い西部市民会館の2施設を今後も維持するのは難しいではないか。有効活用として、500人規模の中ホールの有効活用を図り、稼働率の上昇を狙いつつ、1,000人規模のホールは廃止し、神戸市等の大規模ホールを利用してもらうことで、コスト縮減を図ることも考えられる。

C委員：ランニングコストやメンテナンスのことを考えると、西部市民会館に少しずつ誘導する方向も必要と考える。1,000人規模のホールに対して、公共施設としての必要性を市民がどれだけ感じているか考えないといけない。年に1度の発表の場で利用している方が多いのであれば、今後の人口減少を踏まえれば、なおさらこの規模のホールは必要なくなるのではないか。

むしろ求められるのは、バリアフリー対応がなされた構造、誰でも利用しやすい施設である。どんな人が何のために使うのか、これからの世代がどのように利用していくかである。

今ある施設を利用しないともったいないという発想ではなく、持っている方がもったいないということが多いため、もっと積極的に市民に問いかけていくべきである。

A委員：稼働率や利用者数だけではなく、何に使われているかが重要である。

一方で、特に休日の利用率が高く、ニーズがあると考えられるが、それを明石が持つべきかどうかは別の議論が必要である。

会 長：利用実態に合わせた施設の持ち方が大事である。単純に利用率だけで判断すべきではない。また、近隣に類似施設があれば、そちらに委ねる方法も考えるべきではないか。むしろ、西部市民会館の利用率の低さが目立っており、そちらに誘導していく方法も考えられる。

市 長：西部市民会館への誘導は、市民会館の利用者にPRしている。JRや山陽電鉄の駅からもそれほど遠くはないのに、遠いという印象を持たれている。地元に対して月1回のロビーコンサートも実施する等工夫しているが、稼働率が上がらないのが現状である。

C委員：これから施設を検討する際には、ホールを使用する年代層を把握した方が良い。西部市民会館は単独ホールなので、利用者層が高齢になればなるほど、そちらに誘導しても新しい顧客が生まれず、利用率が上がらない。

今の若者たちはホールに対して魅力を持っていないとすれば、ホールに何を望んでいるのか、若者に能動的に参加してもらう仕組みを考えていかないと、大人の我々が考えるだけでは利用率はあがらない。

会 長：小ぶりだが音響設備が良くて、演奏家たちの満足度が高いホールが残るという議論は昔からあった。大ホールについて、稼働率は低くはないが、それだけで判断するのではなく、実態を踏まえて考える必要がある。実際には中ホールですむ規模かもしれないということである。

それと利用実態が不明であれば、稼働率だけで残すという判断はできない。市民会館については老朽化が進んでいるが、今後のニーズを考えると、同じ規模の大ホールを建て替えることはないだろう。稼働率が高いからといって、建て替えの際に大ホールを作ることは望ましくない。

中ホールを増やす方がまだよいだろうし、そもそも大ホールを明石市で持たなくても、近隣自治体の大ホールを利用していくことも十分考えられる。

西部市民会館への誘導についてであるが、人口は大久保や魚住といった西の方に偏りつつあるのか。

市：まだ東部に偏っているところである。

B委員：市民会館には和室もあり、会議室もかなりの数がある。建て替えにしてもリフォームにしても、明石市は色々なセンター、市民利用施設を多機能化により統廃合できるので、市民会館に必要な会議室数は検討した方がよい。

○社会教育系施設（文化博物館）

会 長：社会教育系施設の文化博物館についてはどうか。

A委員：博物館は、市民にどれだけ愛されているのか。ミュージアム系の施設は絶対に赤字の施設であるから、税金を投入し続けることに対する理解を市民がどうしているのか。市民がどれだけ利用しているのかも関係してくる。観覧者数を見ると、明石市規模のミュージアムで10万人の利用実績があるのは、努力していると感じる。この観覧者数は有料と無料を含めてか。

市：招待による無料客も含めている。また、子どもは無料である。

B委員：指定管理者のPRの方法に関してはどうか。

市：現事業者は2期目になるが、特別展の開催も充実しており、観覧者数だけで言えば、過去最高となっている。

C委員：これまで、美術品を鑑賞するのは美術館、会議は会議室でなければいけないという感覚があるが、イベントのニーズが少なくなってきた時に、西部市民会館の一

角を利用したイベントとして、文化活動を協賛でやってみるなど、文化に触れることがない方へのPR、多世代がひとつのものに出会うきっかけを作ることが、今後の公共施設に求められてくる。

逆に言えば、高齢者介護や子育て支援といった、より専門性の高いものや地域性が高いものほど、これからは民間が得意とする分野であり、多世代が広く使うものを、市民の財産として共有していくことになっていくだろう。市民には、ホールや文化系、産業振興系の施設が専用の建物で運営されなければいけないという感覚はない。単独で利用率を増やしたと言われても、限られた人しか見ないのであれば非常にもったいない。

A委員：ミュージアム系の施設において、入館者数で評価するのはごく一部であり、どういったアウトリーチ活動をしているかが肝心である。市レベルでは、アウトリーチといっても小学校や公共施設となり、それほど遠くに行く必要はないが、今後のミュージアムの存在意義を持ち続けるためには、他の地域のミュージアムとのネットワーク、どのような企画をしていくかが必要になる。要するに、来てもらうのはごく一部であり、むしろ周りがそれを評価していく仕組みが必要である。

○社会教育系施設（市立図書館、西部図書館）

会 長：西部図書館は西部市民会館に併設されているが、複合的にイベント、企画展を開催することはあるのか。

市：当該施設のほか、天文科学館、図書館、市民会館とイベントを開催するなど、できるだけ連携するよう取り組んでいる。

会 長：図書館の図書の収蔵でもそういった連携、工夫はされているのか。

市：そこまではできていない。

会 長：図書館は、今や多世代が集まれる場所になりつつある。絵本の読み聞かせで子どもたちを集めたりということもあるが、多世代へのサービスに向けて、図書館のスペースをどうやって活用していくか。

市：西部図書館には、読み聞かせコーナーはあまりない。学習室や研修室、会議室等は今のところ稼働率は低いですが、こちらを図書館として利用できるように考えている。ホールを利用しての図書のイベント等も、数は少ないが開催し交流している。

C委員：色々な部署の職員が情報交換できる仕組みがないと、市民に横串の施設のサービスを提供しにくい。教育委員会の施設は専門の条例に基づいて作られているというのが大前提にあるが、そこに横串を刺して利用方法の活用を検討する必要がある。

明石市では、図書館での飲食は禁止されているのか。昨日、図書館へ行ったが、

若者は普通に飲食していた。以前のように、汚してはいけない、行儀が悪いことは無くなっている。公共の場での飲食について教えるのも一つの教育ではある。

市：駅前設置する新しい図書館では、それも合わせて検討している。

C委員：別の自治体では、耐震性や利用率に関する基準を設け、どれだけ悪いか、どれだけリスクを背負っているかといった減点評価でやってきたが、住民は減点手法で評価しても納得しない。

これからは、キラメキ度やトキメキ度といった説明がキーになるのではないか。市民会館や図書館がどれだけワクワクするか、トキメクかという視点が、市役所の評価指標に入ったことはなく、市役所の概念には加点評価が存在していない。今後の住民説明では、減点手法に基づく評価での結果から複合化しますと言うのではなく、このような加点評価から複合化してはどうか、と提案する方が説明しやすいし、職員からもポジティブな発想が出てくる。減点手法だけに捉われない評価手法を考えていく時代である。

会長：今後の建て替えの時に、大ホールかどうかよりも、トキメキ感やキラメキ感をもっていかに複合化していくか、また、それによってどう魅力を高めていくか、ホールは音楽を、図書館は図書を提供するだけでない発想が無ければ人が集まってくれない。

A委員：全国的には、図書館とその他施設でのマッチングがあり、市民にとっても効果的でおもしろい。東北地方では、図書館とスーパーマーケットの共同運営の施設もあり、展示施設では子ども向けのイベントを実施している。若者向けのスタジオが併設されているなど、組み合わせの妙もかなりある。貸出業務以外の様々な窓口や案内を1カ所で行っているため、人員削減効果もある。生駒市では、カフェが併設されており、複合化による魅力から、よく利用されている。

市：「本のまち」を一つのコンセプトに、明石市では駅前再開発ビルに市立図書館を複合化させる。

会長：複合化は、市民文化系施設や社会教育系施設などに必要な考え方である。

A委員：複合化の魅力は、相乗効果と管理運営の効率化である。

○産業系施設（産業交流センター、勤労福祉会館、中高年齢労働者福祉センター）

会長：産業系施設の貸室に、会議室と研究室があるが、その違いは何か。

市：会議室は口の字型に、研究室は教室型に配置できるなど、設備の配置が異なるくらいである。

C委員：学校の教室と同じサイズであり、使いやすい空間であるが、ネーミングは大事で

ある。若い人に研修室と言っても意味が分からないと思うし、会議室の方がピンとくるのではないか。使う側が構えてしまうネーミングではもったいないので、多世代が使いやすいネーミングにした方が良い。

館の名前の「勤労福祉会館」「中高年齢労働者福祉センター」についても、昭和30年以降の高度成長にあわせてできた言葉と思われるが、この言葉自体も今の世代にあわないので、施設名も見直した方が良い。

将来的には、その施設に集まらなければできないというものではなくて、移動図書館のように、サービスとして地域に出ていくように変えていく必要がある。

B委員：産業系施設が何を狙っているのか、何の交流を狙っているのかを明確にしなければいけない。建物があるからと、何でも施設になってはいけませんので、産業振興の目的に立ち返り、施設のあり方を検討する必要があります。これだけインバウンド効果が出てきている時代だからこそ、観光の視点を取り入れた産業振興も考えられる。

市：産業交流の目的に向けて、施設がどうあるべきか、目的達成に向けて、努力を積み重ねているところである。

会 長：産業振興は、税収に寄与することを目的にするなら、市の役割もあるが、本来、県や商工会議所が進めているところもあり、明石市では市民利用施設に特化することもあり方の一つではないか。

B委員：産業振興は、商工会議所や青年会議所に任せて、この施設は市民利用に転換するなど、しっかりと決めないといけない時期に来ている。

市：産業交流センターでは、運営している財団が、市内企業に対しての情報提供や人材育成など様々な方面に力を入れている。また、企業支援を担当する係を設置し、館から出て、飛び込みで企業相談も行っている。

会 長：具体的な支援になると、技術力といったソフト面での強化が求められる。

A委員：産業振興においては、ハードとソフトでいうと、組織が行うソフト面の重要性が高い。施設が、市民サークルにかなり利用されていることから、ハコモノの必要性はどうか。逆に言うと市民ニーズが高いので、利用できなくなると、サークルの利用者の受け皿を考えないといけない。

C委員：産業交流センターは、展示場と多目的ホールを合わせて、約1,200㎡の延べ面積を持っている。将来的に複合化する時には、展示場や多目的ホールを無くして、西部市民会館のホール等を使ってもらわないと、決して総量が減ることはない。今の利用状況を見ていると、小さな貸室がたくさんある方がニーズも高く、コストもかからないのではないか。

会 長：勤労福祉会館はどうか。

C委員：利用者数は増えている。市民ニーズはこういったものに移行しているのではないか。

会 長：産業交流センターは、目的を果たすソフト面が重要であり、展示場と多目的ホールを除く貸館については、市民向けの部屋として、他の施設との総合的な管理を進めていけば、ダウンサイジングは可能である。
明石では、あまり公民館は使われていないのか。

市 長：明石には公民館がなく、サークル活動は中学校区コミセンでされている。
土日や夜間の稼働率は高い。

会 長：産業交流センターを利用しているサークルに対して、中学校区コミセンでの定期的な利用は難しいか。

市 長：中学校区コミセンでは、登録制を取っており、新しいサークルが利用するのは難しい状況である。

会 長：固定化されているというのであれば、産業交流センターの利用者は、ダウンサイジングすれば、利用場所がなくなってしまうだろう。だからといって、施設を維持していても、実際の利用者数は減っていくことは間違いない。

C委員：施設ごとに考えるのではなく、施設のあり方を、利用者に軸を置き、横串で考える発想が無ければ持続可能な自治体経営にはならないし、満足度も上がらない。
利用者はどこを利用しているのかという観点で考えていくべきである。

B委員：どこの施設もトレーニング室の稼働率は高いし、今後は更に上がる可能性がある。
予防としての政策にも関わる部分であり、老若男女問わず、スポーツ施設を政策上の位置付けからどのように捉えるのかが課題である。

会 長：建物と利用方法を分けて考えなければならない。施設をどのようなサークルが利用しているのかを、タテ割りではなく横串で考える。そうでないと建物を減らす議論ができないので、まずここを捉えないといけない。そのうえで、サンライフ明石のようにあたかも勤労者向けや中高年齢者向けというネーミングを変えて、市民が使える名前にして行政としては管理した方がよい。体育館については、スポーツクラブ 21 が使用しているが、このことからここだけの議論ではなく、小学校の体育館も含め、使われ方を把握しないと、建物だけで適切かどうかを判断するのは難しい。

行政系施設 ほか（資料 7）

○スポーツ・レクリエーション施設（少年自然の家）

C委員：少年自然の家は新耐震基準以降の設置のため、耐震改修や調査はしていないのか。

市：していない。

C委員：仮にこの建物が使用できない事態となった場合、子どもはどこを使うのか。

市：野外活動については、市外の施設を借りることができれば、そこを利用することは可能であるが、なければ活動自体をやめなければならない。

C委員：民間の施設でも利用は可能か。また、一泊二日の授業とはどのような効果を狙ったものか。

市：少年自然の家の利用であれば、市内の学校は無料であったため、民間施設での対応は考えにくい。一泊二日としているのは、集団生活に慣れさせるためである。5年生になると自然学校として、市外に5日間行くので、宿泊訓練も兼ねている。

A委員：4年生の自然学校も同じ市外施設で実施することはできないのか。

市：1週間は自然学校で利用できなくなる上、実施する時期も限られているので難しい。

○行政系施設（市民センター、サービスコーナー）

会 長：サービスコーナーは、マイナンバー制度の開始により不要になるのではないか。

市：コンビニ交付の導入を検討している。この利用が増えれば窓口を縮小することも考えられるが、様子を見ながら検討していきたい。

会 長：利用者の9割が窓口業務であるので、コンビニ交付が普及すれば、窓口を維持する必要がなくなるのではないか。

C委員：向こう10年間では、いきなり廃止はしない方が良い。大規模な施設から適正化に着手しなければいけない中、市民生活に関わりのある施設から手を付けることに市民の理解は得られにくい。

サービスの質を上げていくための空間づくりとして、公共施設マネジメントをやっていくという考え方が必要である。この施設の質を高めるために、別の施設を減らすといった説明を市民にしたほうが良い。

会 長：例えば、駅前などのサラリーマン中心の利用者ならコンビニ交付でも利用が可能であるが、高齢者が多い地域では、利用しやすいようにサービスを充実させることも考えられる。

C委員：地域性はあって良い。それぞれの地域に見合った形に変えていくほうが良い。

B委員：利用率の低い市民センターの貸館は見直すべきではないか。低い理由として何が考えられるか。

市：特にない。固定のサークル以外の需要がないことだと考えられる。

会 長：比較的大きな部屋であるが、間仕切りできないのか。

市：間仕切りはできない。

C委員：300㎡の会議室は、規模として使いにくい。利用率を上げることよりも、市民の財産として貢献できる空間に、切り口を変えて活用方法を考えるべきである。

会 長：入居型の貸館に変更は可能か。

市：営利目的での貸出はできないが、入居型への検討は必要であると考えている。

会 長：ブースに分けて、NPOに入ってもらい活動するといったことも考えられる。サービスコーナーは、マイナンバー制度が導入されても一定期間は維持が必要だが、利用状況を見ながら、地域性や利用者を考えて、廃止も検討していく。

C委員：市の建物は市だけで利用しようとするのが従来であるが、郵便局や農協など民間に使ってもらうことも考えてほしい。

会 長：ワンストップ化というのは、なにも行政サービスに限ったことだけでなく、利用者の目線に立った配置があっても良い。

C委員：逆に、民間施設に市の施設が入っても良い。

○その他施設（あかし斎場旅立ちの丘、明石駅前立体駐車場）

会 長：斎場については、指定管理者制度を導入しているところが多い。火葬場であれば、窯の管理になるので、多くは窯を作っているメーカーが指定管理者となっている。市としては指定管理を検討しているのか。

市：検討しているところである。

A委員：指定管理の方向で問題ない。今後、稼働率が増えることも予想される。

C委員：窯は特定の会社の特許に基づいているので、高額である。中長期保全計画を立案しておかなければならない。今後、葬祭式場を行政が持つ必要性は疑問であり、非現実的である。民間との役割分担をはっきりさせておいたほうが良い。

会 長：火葬場は指定管理の方向で、併設する葬祭式場は民間移管で良いのではないかと。

C委員：市が保有する公共施設というのは、バラエティに富んでおり、民間でここまでの施設を持っている会社はない。行政は専門家ではないので、専門外はアウトソーシングすべきである。卸売市場や少年自然の家でも言える話である。もし無くなった場合にどうするのか今からゼロベースで考える必要がある。

会 長：駐車場は、指定管理者制度を導入しており、現状のままで良いのではないか。

A委員：まちづくりの観点から、駅前地区のエリアマネジメントを実施する組織に収益機能がないとマネジメントができないので、収益機能をその組織に預けるなど、今後の課題として考えた方が良い。

2 その他

市：(連絡事項) 次回の開催日程について、第5回は12月12日(土)13時30分からでお願いしたい。

会 長：次回の会議では、個別施設の協議のほか、提言書についても考えていきたい。

閉 会